

令和5年度 第3回 射水市行財政改革推進会議 議事録

- 1 開催日時 令和6年2月26日(月) 午後1時30分～午後3時
 - 2 開催場所 射水市役所 会議室301
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
中村会長、春山副会長、門田委員、町野委員、三浦委員、宮田委員、若林委員
 - (2) 当局
市長、副市長、教育長
事務局：企画管理部長、企画管理次長、未来創造課長、財政課長、DX推進班長、未来創造課長補佐、未来創造課行革推進係長、未来創造課行革推進係員
 - 4 欠席者 黒崎委員、田中委員
 - 5 傍聴者等 報道機関2者
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
 - (1) 令和6年度射水市予算(案)の概要について
 - (2) 射水市の行財政改革の取組について
 - ・業務改革(BPR)につなげる業務プロセス調査の取組について
 - ・ペーパーレスの推進について
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料1-1 令和6年度射水市予算(案)の概要について
 - 資料2-1 業務改革(BPR)につなげる業務プロセス調査の取組について
 - 資料2-2 ペーパーレスの推進について
-

- (会長) 委員の皆様方には、議事1、2を通して、行財政改革の観点からご意見、ご質問を頂戴したい。タブレットを利用したペーパーレス資料についてもご感想等あればお伝えいただきたい。
- (委員) GX（グリーントランスフォーメーション）の取組が物足りない。市内の全小学校で「いみず環境チャレンジ10」という啓発活動を行っているが、例えば、中学生も対象にしたカーボンニュートラル等の啓発の取組についても考えてもらいたい。
- (会長) GXに関する取組は喫緊の課題である。2030年が一つの節目であり、2050年には国全体でカーボンニュートラルを目指している。
射水市は、製造業が多いと思うが、例えばScope3（サプライチェーン排出量の区分）には、働く人の排出量も考慮されており、地域を挙げて取り組まないといけない。そのためには、市民の方々の意識が大変重要であり、10代の次の世代を担う子どもたちの意識も非常に大切になると思う。それが将来の射水市の成長に繋がる。
- (委員) ECRS（イクルス）の4原則は初めて聞いた。また、「プラスチック資源一括回収事業」については、自分の地域で実証実験をやっていたが、結果はどうだったのか。
- (会長) BPRを進めていくにあたり ECRS の考え方があるとのことだが、今後また庁内でも協議していただきたい。プラスチック資源一括回収事業について、事務局で回答があるか。
- (事務局) 担当課で現在取りまとめ中である。
- (会長) 様々な重点的な施策や特別枠の施策については、その成果や効果等を共有し、市民に協力を求めたものであれば、市民に対しても提示することが大事だと思う。
- (委員) こども家庭庁が設立されたが、令和6年度予算は、子どもの教育環境や育児環境をどう調整して仕事をしていくのかということに切り込んだもの思っている。感激している。
先日、別の会議に参加したが、例えばDX環境については、親がついてこれられない。親がついてこれなくて、子どもとの会話が出来なくなり、そこからいじめにつながるということも言われた。今の子どもたちがもう少し大人になれば、もっとDXが進展していくのではないかと思う。
民生委員活動環境整備事業は、自治会や民生委員の方々の情報交換が進み、地域と行政の一体化が進んでいくと思っている。以前の民生委員は歩き回ることが仕事だったが、できるだけ早く情報共有して連携がとれる体制を整えば良い。
また、今回の地震で、単身で生活している施設利用者に津波がくるので避難するよう指示を出したが、それよりも前に民生委員や町内会の人たちから声がかかっていた。ただ、障害のある方が多く、その後どこへどう逃げればいいのかわからなかった。これからは民生委員と町内会の人たちとの連携を進めながら対応を考えていかなければならないと感じた。

- (会長) 子育て育児分野に大胆に予算を配分されたというところを評価をしたいという発言があった。
- また、DXを進めるにあたって、いかにしてそのDXを使った様々な施策の良さを発揮していくかということが大事だという意見だったと思う。とりわけ世代間でDXに対する親和性が違うということや、子どもたち自身がデジタル技術を活用した学びや生活の中でリテラシーをしっかりと育てないといけないと感じた。
- それから、地震の対応について、地震対応検証事業が予算化されているが、これも含め今回の地震についての検証をしっかり行うとさらに射水市が良くなると思う。
- (委員) 災害備蓄品について、氷見市では、1月1日に食料やストーブや毛布が避難所に届かず、大変な思いをされたという話を聞いたが、射水市の避難所では備蓄品をすぐ出せる体制になっていたのか、量は十分だったのか。
- (事務局) 今回初めての経験ということもあり、備蓄品がすぐに届いた所、そうではなかった所もあった。発災直後に避難所に避難者が到着したが、鍵が開いていない所もあった。こうしたことを含め、避難者がどのように避難したのかなどGPSデータやアンケートを活用するなどして検証していく。
- (委員) 氷見市では大変苦労したと聞いている。災害備蓄品の購入だけでなく、災害時に市民に迅速に届ける方法等も考えていただきたい。
- (会長) 防災対策は今回改めて我々が考えなければならないことだと思う。行財政改革という観点からも初動対応がしっかりできる体制になっているのかなど大事であるので検証していただきたい。
- (委員) 検証事業は大変重要であるので、速やかに取り組んでいただきたい。自助・共助・公助の分類をもって検証しなければ、課題はつかめないと思う。我々も、単に行政にだけ頼るのではなく地域でできることや自分でできることの大切さを今回の地震で実感できたのではないか。
- また、住民への啓発がなされていなかったとも感じている。ある市では、防災の手引きを全世帯へ配布するという記事を見た。全てその啓発に繋がるかわからないが、原点に戻って取り組むべきだと思う。ぜひ啓発を具体的な形で取り組んでいただきたい。
- (事務局) 啓発が不足していたというご指摘について、ハザードマップを作成したときは、各地域で市民向けの説明会を開いている。ただ、実際それが今回の避難にどこまでいかされたのか、こうした根本的なところから把握をして、それも含めて検証していきたい。また、今ちょうど市民の皆さんがかなり問題意識を持っていただいている。このタイミングでいろんなことを啓発していくことは、大事なタイミングだとも捉えている。
- (委員) 啓発は、住民の意識をどうやって変えていくかということ。また、地区防災計画の作成が進んでいない。これについても各地域が主体的に取り組むために知恵を絞らないといけない。

- (会長) 今回の地震に対する対応の検証について、事前に情報が提供されていても、それが必ずしも行動に繋がっていないというギャップがあった。これについては、啓発が大事であるというご指摘だったと思う。
- (委員) ペーパーレス推進の電子決裁の拡充について、一律に全部電子決裁は無理ではないか。工事関係の起案では大きな図面があり、電子決裁に向いていない。10年ほど前に県でも電子決裁をしていたが、いくつか例外事項で紙決裁をしていた。現在、このような例外事項がいくつあるか把握しているか。
- (事務局) おっしゃるとおり図面や完成図書などは、電子決裁に向いておらず、対応方法はいろいろあると思っている。財務会計システムの導入時にも、同じような話があったが、本当に添付すべきものが何かというところの見直しを行った。
- (委員) ペーパーレスが進んでいるが、画面で見ると紙に印刷したもののほうが間違いに気がつきやすいというところを意識しながら進めてもらいたい。
また、資料2-1はUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用していると思う。先日、砺波市が行政文書をUDフォントにしたというニュースがあったが、このことも意識してもらいたい。
- (委員) 資料2-1の6ページに、「職員でなければできない業務に専念できる環境の構築」と記載されているが、非正規の職員の割合が5人に1人だという新聞記事があった。どんどん非正規が増えていくであろう環境の中、心配になる。
また、要望だが、ECRSの考え方とも関連するが、協議会や審議会などを整理統合されたらどうか。法律で定められているものがあるというのは知っているが、絞り込みはできないものか。地域振興会の役員も、1人で5つも6つも委員になり負担になる。担当課の職員の皆さんも大変だと思うので、協議会等を整理できれば、省力化できると思う。
- (会長) 次年度、業務分析に取り組まれるということなので、そのあたりの業務負荷等も含めてしっかり把握し、考えていただきたい。